

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成28年度政府予算案の状況 (平成27年12月24日時点)	平成27年度補正予算案
1. 地方財政対策の充実について				
	地方交付税総額の確保及び地方一般財源総額の増額を図ること	総務省	○地方交付税総額(出口ベース) 全国枠 16兆7,003億円 (対前年度比 △0.3% △546億円) ○臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額 全国枠 20兆4,883億円 (対前年度比 △3.7% △7,915億円) ○地方一般財源総額(水準超経費除き) 全国枠 60兆2,292億円 (対前年度比 +0.1% +607億円)	○地方交付税(全国枠) +13,113億円 (うち、㊸交付469億円、残は㊹の総額に加算)
2. 「創造的復興」を実現するための財政支援について				
	復興が完了するまでの間、特例的な税・財政支援措置を継続すること	復興庁 総務省	○震災復興特別交付税 全国枠 3,478億円 (対前年度比 △41.0% △2,420億円) ○東日本大震災復興交付金 全国枠 1,477億円 (対前年度比 △53.5% △1,696億円) ○復興関係公共事業 全国枠 4,489億円 (対前年度比 +1.9% +82億円)	
3. 地方創生の推進・人口減少克服に向けた支援について				
	まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略を推進するため、地方の自主性を尊重した自由度の高い財政支援等の充実・中長期的な実施	内閣官房 内閣府	○地方創生推進交付金 全国枠 1,000億円(国1/2) 地方創生の深化に向け、地方版総合戦略に基づき地方公共団体が実施する「先駆性のある取組、隘路を打開する取組、優良事例等の横展開」に対して、安定的に支援するもの。	○地方創生加速化交付金 全国枠 1,000億円(国10/10) 一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策として、地方版総合戦略に基づき地方公共団体が実施する「先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る取組」に対して支援するもの。
4. 北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)青函共用走行区間の高速走行の実現等について				
(1)時間帯区分案による高速走行の着実な実現と更なる増便	国は、時間帯区分案による平成30年春の高速走行を着実に実現するとともに、関係JR各社に対して、安全性に配慮し、貨物列車のダイヤ調整などを行うよう強力に働きかけ、高速走行の増便を実現すること。		【決定】 青函共用走行区間の貨物列車走行調査 5億円 (対前年度比 +85.2% +2.3億円) ※新幹線列車と貨物列車が共用走行する青函トンネルにおいて、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための具体的な方法等について調査するとともに、必要となる技術開発を行うための経費	
(2)抜本的方策による全ダイヤ高速走行の実現	国は、青函共用走行区間における新幹線の全ダイヤの高速走行に向けて、具体的な方策を速やかに決定し、実現時期を示すこと。 また、高速走行実現のための新たな方策によって必要となる経費については、国は地方に負担を求めないこと。	国土交通省	【対応状況】 平成30年春の時間帯区分案による高速走行の実現に向けて、必要な技術開発(確認手法及び運転保安システム等の開発)が行われる予定。	
(3)地方負担の軽減	北海道新幹線新青森・新函館北斗間の工事については、新たな地方負担が生じることがあってはならず、国は、責任をもって、更なるコスト縮減と負担の軽減に取り組むこと。		【決定】 整備新幹線整備事業費補助 他線区を含む全体事業費 2,050億円 (対前年度比 +28.1% +450億円) ○線区別配分内訳(北海道新幹線関係) ・北海道新幹線新青森・新函館北斗間 80億円 ・北海道新幹線新函館北斗・札幌間 340億円 ※要調整分として130億円が留保されている。	
5. 地域医療の確保・充実と特定診療科等における医師不足の解消について				
(1)医師の絶対数の不足と全国的な地域偏在の解消	・大学医学部定員増の恒久化 ・新たな専門医制度における基本領域毎・養成プログラム毎の定員の設定について、医師不足に係る都道府県格差解消のための措置		国では医師需給分科会を設置し、平成29年度で終了する暫定的な医学部定員増の措置の取り扱いははじめとした今後数年間の医学部定員の在り方について検討を開始し、全国衛生部長会からも構成員として一戸健康福祉部長が参画し、地方から提言を行うこととしている。	
(2)へき地等及び特定診療科等における医師不足の解消	・新たな専門医制度において、へき地等及び特定診療分野での診療経験の必須化など、地域偏在及び診療科偏在の是正 ・地域の病院や診療所において活躍する総合診療医について、診療手当の助成など、地域で育成され、地域に定着する仕組みの構築 ・24時間対応や、緊急性とともハイリスク患者の診療が求められる特定診療分野について、診療報酬上の更なる評価など、特定診療分野を志向する医師を増加させる抜本策の実施	総務省 文部科学省 厚生労働省	今回の診療報酬改定においては、急性期、回復期、慢性期などの状態に応じて質の高い医療が適切に受けられることや、小児医療、周産期医療の充実などについて重点的に取り組むこととして、本体部分について0.49%のプラス改定を予定している。	
(3)病院再編等に対する財政措置	・地域医療構想に基づく公立病院等の再編・ネットワーク化に対する財政支援措置の柔軟な対応 ・医療介護総合確保促進法に基づく県計画の事業規模に対応した、確実な地方財政措置の実施		○地域医療介護総合確保基金(医療分) 予算額は国費で602億円 ○地域医療介護総合確保基金(介護分) 予算額は国費で483億円 平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、①病床の機能分化・連携に必要な基盤整備、②在宅医療の推進、③介護施設等の整備に関する事業、④医療従事者等の確保・養成に必要な事業、⑤介護従事者の確保に関する事業を支援する。	○地域医療介護総合確保基金(介護分) 予算額は国費で1,040億円 平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、①介護施設等の整備に関する事業、②介護従事者の確保に関する事業を支援する。

提案項目	提案内容	関係 省庁名	平成28年度政府予算案の状況 (平成27年12月24日時点)	平成27年度補正予算案
6. 働き盛り世代の健康づくり対策の推進について				
(1)社会的評価の導入	生活習慣病罹患のリスクの面から、各個人の喫煙、食生活、運動などの生活習慣を評価し、社会保険料へ反映させる制度の創設	厚生労働省	経済財政諮問会議において、疾病予防や重症化予防等に向けた個人と保険者の双方の取組を促すインセンティブ制度（ヘルスケアポイント等）の導入等による歳出改革の工程表を盛り込んだ「経済・財政再生アクションプログラム（原案）」についての検討が開始された。（平成27年12月7日 平成27年第21回会議）	
(2)全国がん登録の効率化、がん検診受診率向上	<ul style="list-style-type: none"> ・全国がん登録における医療機関や都道府県の登録作業を簡素化する電算システムの開発 ・がん検診の受診率向上を図る企業等への優遇制度やがん検診を義務化する法律の創設 ・地域・職域のがん検診データの一元管理、自治体への早期情報提供 		○がん登録推進事業（国立がん研究センター委託費）6.6億円 がん登録情報の届出に当たって、医療機関と都道府県をネットワークでつなぎ、オンラインで情報を届け出ることのできるシステムを構築することで、情報を迅速に移送するとともに、情報の精度向上及び事務の効率化を図る。	
(3)若者の禁煙治療促進	未成年者を含む若者に対する禁煙治療に係る保険適用要件の緩和		厚生労働省は10月21日の中央社会保険医療協議会総会に、医療保険が適用される禁煙治療の対象患者の基準を、若年層が含まれるように見直す案を提示した。12月16日も同総会で検討された。	
7. 結婚・出産・子育てを切れ目なく支援する社会の実現について				
(1)安心して産み育てられる環境づくり対策	国の責任で子育ての経済的負担を軽減する制度設計と財源の全額確保	内閣府 厚生労働省	○多子世帯への保育料軽減の強化 109億円 厚生労働省は、子どもの医療制度の在り方について有識者による検討会を開催し、子ども医療費の助成事業に伴う国保国庫負担金の減額措置の廃止等について、平成28年春を目途に結論を出したいとしている。	
(2)仕事と生活の調和実現のための対策	企業等における仕事と子育てが両立しやすい環境整備と多様なニーズに対応した子育て支援を両輪としてきめ細かく対応		○待機児童解消等の推進に向けた取組 965億円 ○女性の活躍推進及び仕事と家庭の両立支援策の推進 165億円	○待機児童解消を確実にものとするための認可保育所の整備等 501億円 ○保育人材確保のための取組の推進 714億円
(3)総合的な結婚支援策	国が主体となった総合的な結婚支援に係る取組の推進と地域が進める独自の結婚支援に関する取組への積極的な支援		○地域少子化対策重点推進交付金 5億円	○地域少子化対策重点推進交付金 25億円 ○低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う自治体支援業務 11億円
8. 大容量高速通信回線の整備促進について				
データセンター及びIT企業の地方分散促進に向けた通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・低料金の大容量通信回線の地方への整備促進 ・地方公共団体等が回線整備の負担等をする場合の支援制度の創設 	総務省 経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ○地域のICT基盤整備（ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等） 61.3億円（△12.6億円） ・条件不利地域における光ファイバ整備等の整備推進を行う地方公共団体等への補助 ・基地局開設に係る光ファイバ等整備を行う無線通信事業者への補助 ・電波が届かない場所への携帯電話等基地局整備に係る一般社団法人等への補助 ・観光・防災拠点への公衆無線LAN環境整備に係る地方公共団体等への補助 ○次世代光ネットワーク技術の研究開発等 32.5億円（△0.1億円） 現在の1,000倍の通信容量や1ミリ秒以下の低遅延等をはじめとする超大容量の通信に対応可能な次世代光ネットワーク技術の研究開発等 	
9. 農林水産業の持続的発展に向けた基盤整備の推進について				
山・川・海における生産基盤整備の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場の大区画化や排水改良などの基盤整備 	農林水産省	○農業農村整備事業関係予算 <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業 2,962億円 ・農山漁村地域整備交付金（農業農村分野）735億円 ・農地耕作条件改善事業（非公共）123億円 合計 3,820億円（全国枠国費） （対前年度比 +6.5%、+232億円） 	○農業農村整備事業関係予算 990億円（全国枠国費） <ul style="list-style-type: none"> ・農地の更なる大区画化・汎用化の推進 370億円 ・水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 406億円 ・畜産クラスターを後押しする草地整備の推進 164億円 ・農業農村整備事業 50億円
	<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源を育む漁場や漁業の生産性・安全性を向上させる漁港施設の整備 		○水産基盤整備事業 700億円（全国枠国費） （対前年度比 △3.0%、△21億円）	○水産基盤整備事業 80億円（全国枠国費）
	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって木材資源を確保する再生林の促進 		○次世代林業基盤づくり交付金 61億円（全国枠国費） （対前年度比 +125.9%、+34億円）	

提案項目	提案内容	関係 省庁名	平成28年度政府予算案の状況 (平成27年12月24日時点)	平成27年度補正予算案
10. 命を守る『防災公共』の推進について				
	「防災公共推進計画」に位置づけられた事業(急傾斜地崩壊対策や土石流対策など)に予算の重点配分をすること	国土交通省	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 全国枠国費 1兆1,002億円(対前年度比 +0.5% +55億円)	○社会資本総合整備(全国枠国費) ・防災・安全交付金 997億円
11. 地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進について				
(1)「地方創生」及び「大規模災害時等に備えた強靱な国づくり」を実現するために道路整備予算を確保すること			○社会資本総合整備(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) 他事業を含む全国枠国費 1兆9,986億円(対前年比 +0.1% +20億円)	○社会資本総合整備(全国枠国費) ・防災・安全交付金 997億円
(2)「津軽自動車道」柏～浮田間の平成28年度新規事業化を図ること			○新規事業化に向けた手続きとなる「計画段階評価」に係る第2回目の委員会が8月5日に開催。今 後も引き続き審議予定。	
(3)「上北自動車道」、「三陸沿岸道路」、「津軽自動車道」の早期完成供用を図ること			○道路整備 1兆6,637億円(対前年比 +0.2% +35億円) うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆1,244億円(対前年比 -2.4% -278億円)	○道路整備(全国枠国費) 710億円
(4)「上北自動車道」延伸に向け調査に着手すること		国土交通省	○現時点で進展はないが、青森県高規格道路建設促進期成会による要望を11月に実施。	
(5)地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の既着工区間の早期完成供用及び、未着手区間の早期事業化を図ること			○道路整備 1兆6,637億円(対前年比 +0.2% +35億円) うち補助事業 地域高規格道路等 全国枠国費 491億円(対前年比 +1.2% +6億円)	○道路整備(全国枠国費) 710億円
(6)一般国道103号奥入瀬(青楓山)バイパスの整備促進を図ること			○道路整備 1兆6,637億円(対前年比 +0.2% +35億円) うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆1,244億円(対前年比 -2.4% -278億円)	
(7)国道279号を直轄管理区間へ編入すること			○現時点で進展はないが、青森県道路整備促進期成同盟会による要望を11月に実施。	
12. 近年の災害を踏まえた河川・海岸・砂防事業の促進による地域の安全・安心の確保について				
(1)一昨年の台風第18号により被害を受けた岩木川を始めとする直轄河川改修事業の促進			○治山治水 治水 全国枠国費 7,566億円(対前年度比 +0.1% +11億円)	○治山治水(全国枠国費) 治水 724億円
(2)津軽ダムの完成と早期運用開始			○治山治水 治水 全国枠国費 7,566億円(対前年度比 +0.1% +11億円) うち津軽ダム建設費 75億円(対前年度比 -54.8% -91億円)	
(3)近年被害が頻発している馬淵川の広域河川改修事業を始めとする県施行の河川改修事業の促進			○防災・安全交付金 全国枠国費 1兆1002億円(対前年度比 +0.5% +55億円)	○社会資本総合整備(全国枠国費) ・防災・安全交付金 997億円
(4)河川事業による津波・地震対策の促進		国土交通省	○復旧・復興事業(東日本大震災復興特別会計) 全国枠国費 6,897億円(対前年度比 +5.3% +344億円) うち社会資本整備総合交付金(復興枠) 全国枠国費 1,054億円(対前年度比 -10.0% -117億 円)	
(5)海岸事業による侵食対策及び高潮対策の促進			○防災・安全交付金 全国枠国費 1兆1002億円(対前年度比 +0.5% +55億円)	
(6)砂防事業による土砂災害対策の促進			○防災・安全交付金 全国枠国費 1兆1002億円(対前年度比 +0.5% +55億円)	○社会資本総合整備(全国枠国費) ・防災・安全交付金 997億円
13. 地方創生を支える港湾の整備促進について				
青森港	広域防災拠点機能を確保するため、緊急物資輸送船と一般貨物船(フェ リー)の2隻同時着岸が可能となるよう新中央ふ頭の機能強化を図ること			
八戸港	・航路・泊地の水深を確保するため、浚渫、並びに土砂処分場を確保すること ・港内の静穏度を確保するため、防波堤を延伸すること ・八戸港の更なる発展のため、国際拠点港湾に指定(昇格)すること	国土交通省	○港湾整備事業(全国枠国費) 2,317億円(対前年度比 +0.1% +3億円)	○港湾空港鉄道等(全国枠国費) ・港湾 159億円
むつ小川原港	航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深を確保すること			

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成28年度政府予算案の状況 (平成27年12月24日時点)	平成27年度補正予算案
14. 農林水産品の輸出促進対策及び外国人観光客の誘客対策の強化について				
原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた台湾をはじめとした国・地域との協議	原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた台湾をはじめとした国・地域との協議		<ul style="list-style-type: none"> ・原発事故に伴って諸外国で導入された輸入規制等の輸出環境課題の解決に向けた政府間交渉に必要な科学的データの収集・分析を実施（輸出環境整備推進事業293百万円(H27:67百万円)） ・交渉により徐々に規制は解除されているものの、依然として24カ国で規制が残る状況 	
東南アジア諸国(インドネシア・ベトナム)が食品の安全管理のため導入した青果物に係る輸入規制への対応の加速化	東南アジア諸国が食品の安全管理のため新たに導入した青果物に係る輸入規制への対応の加速化	農林水産省 国土交通省 外務省	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出重点品目等のうち、技術的課題が二国間輸出解禁協議等の進展の支障となっている品目について、協議に必要なデータ等の蓄積により、新たな検疫措置を策定（二国間輸出解禁協議の加速化のための新たな検疫措置の確立、実証事業委託費19百万円【新規】） ・輸出相手国が侵入を警戒する病害虫の発生状況調査等の必要なデータ収集を目的とした調査等を支援（輸出検疫条件の確立：消費・安全対策交付金1,810百万円(H27:1,789百万円)の内数） ・産地におけるGAPの推進活動や取組の高度化に向けた研修会の開催等の取組を支援 GLOBALG. A. P等の認証取得に係る取組を支援（GAP体制強化・供給拡大事業56百万円【新規】） ・農林漁業者や食品事業者の組織する団体等がGLOBALG. A. P等の認証取得・更新等を行う取組を実施（輸出に取り組む事業者向け対策事業のうち輸出環境整備を図る取組46百万円(H27:40百万円)） ・ベトナムは、技術的協議が整い、平成27年9月17日付けで輸出が解禁となった。 ・インドネシアは、平成27年12月9日に政府担当者2名が現地調査を実施した。 ・タイがP R A(病害虫危険度評価)の手続きを開始。 	
日本旅行の安全性及び東北地方の魅力に関する海外への情報発信の強化	日本旅行の安全性及び東北地方の魅力に関する海外への情報発信の強化		<p>○戦略的訪日プロモーション及びM I C Eの誘致・開催の促進 9,482百万円(H27:8,028百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史や伝統文化をテーマとした欧米等に対するプロモーションを強化 ・L C Cやクルーズ等の誘致による地方誘客の促進と地方における消費拡大 ・戦略的訪日プロモーションのためのJ N T Oの体制拡充 ・国と地方の連携による訪日プロモーション <p>※観光庁予算 200億円(対前年度比 +102.0% +101億円)</p>	<p>○地方誘客のための緊急訪日プロモーション 4,184百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米豪をはじめとした外国人旅行者の地方への誘客 ・地方空港へのL C C等新規就航等の促進 ・桜のシーズンに向けた訪日リピーターの地方への誘客等の集中的なプロモーション
15. T P P対策について（重点施策提案以外）				
TPP対策関係予算		関係省庁		<p>○T P P関連政策大綱実現に向けた施策 3,403億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）3,122億円 ・T P Pの活用促進・T P Pを通じた「強い経済」の実現 280億円